

令和8年度第1回生駒市関係人口施策検討会 会議録

開催日時 令和8年6月17日(水) 9時30分～11時30分

開催場所 オンライン(生駒市役所 3 階 302 会議室)

出席者

(参加者) 佐藤座長、井上氏、河尻氏、高津氏、高橋氏、棚橋氏 (五十音順)

(欠席者) 坂本氏

(事務局) 小紫市長、鍬田経営企画部長、村田公民連携推進課長、大垣公民連携推進課課長
神所公民連携推進課ふるさと応援係長、高山公民連携推進課ふるさと応援係員

(傍聴者) 1 名

議事内容

1 開会

2 参加者紹介

3 市長挨拶

4 案件

(1) 生駒市の現状について(報告)

(2) 関係人口の定義及び外部との関係を考える際の前提について(報告)

(3) 生駒における関係人口のあり方に関する意見交換

(4) その他

5 閉会

以下、発言要旨

1 開会

2 参加者紹介

3 市長挨拶

4 案件

佐藤由美氏を座長に選出

(1)生駒市の現状について(報告)

【事務局】 (資料 3 について説明)

【座長】 生駒市は大阪のベッドタウンとして発展してきた住宅都市であり、転入者が多く、持ち家・戸建て住宅の割合も8割程度と高いことから、定住性が高いまちである。

一方で、今後は人口減少や高齢化、戸建て住宅地における世代交代の停滞など、他地域の住宅地で見られる課題が生じる可能性がある。関係人口についても、定住人口の減少を見据えた長期的な視点で考える必要がある。

【参加者】 高齢化が進む一方、人口構成では 20～30 代の転入・転出の動きもみられることから、関係人口としてどの世代をターゲットとして想定するのか検討したい。市内に多い高齢者と関係人口との接点をどのようにつくっていくか、あるいは 20～30 代を中心に据えるのかについて、今後議論したい。

【参加者】 空き家率は低い一方で、戸建て住宅が多く住み替えが進みにくい状況があるとの説明について、生駒市に住みたい若い世代や活動したい人が、希望する条件の住宅を確保できているのか確認したい。駅から遠い、価格が高い、賃貸住宅が少ないなど、住宅条件が転入の障壁になっている可能性はないか。

【事務局】 駅近くのマンションは高い需要がある一方、希望する条件や価格帯を満たす賃貸物件や住宅を見つけにくい状況があると聞いている。

【座長】 賃貸住宅の家賃は高く、生活困窮者向けの住居確保給付金に適用できる住宅は生駒市内には少ないと、不動産事業者への調査でも聞いている。

(2)関係人口の定義及び外部との関係を考える際の前提について(報告)

【事務局】 (資料4について説明)

【参加者】 関係人口の観点で、外から来た人が一時的に宿泊したり、一定期間滞在できたりする施設は市内にあるのか。

【事務局】 ビジネスホテルはないが、民泊やゲストハウスが少しずつ増えている。加えて、宝山寺参道には昔からの旅館が数件ある。

【参加者】 関係人口施策は、担い手不足の解消など明確な課題に対応する形では一定の事例があるものの、施策として成功している事例や住宅都市での取組事例はほとんどないと認識している。生駒市で検討する際は、何に困っているのか、何をを目指すのかを明確にしないと検討が難しいのではないかと。データ上では大きな課題が見えにくいいため、関係をつくる必要性や受け手となる課題を議論したい。

また、関係人口に関する取組は、過度にシステム化すると自発性や面白さが失われる可能性もあるため、整備のあり方については慎重に考える必要がある。

【事務局】 本日欠席の参加者からも、「関係人口施策を進めるには、地域内だけでは解決できない課題や、関わりを必要とする受け手の存在が前提ではないか。生駒市では、関係の受け手や関わりをつくる理由がまだ明確でない可能性がある。また、民間活動の応援や発信は、シティプロモーションの文脈で考えることもできるため、生駒市における関係人口の定義を検討することと、施策として進めることは分けて考えるべきであり、その前提で議論を進めたい」とのご意見をいただいている。

【座長】 今の議論は、案件3の説明後にあわせて議論したい。この段階で意見があれば何

いたい。

- 【参加者】 まずは生駒市における関係人口の定義を明確にする必要がある。その上で、生駒市全体の施策の優先順位の中で、今回の取組がどのように位置づけられるかを整理すべきである。今回の取組を「関係人口」と呼ぶ必要があるかは慎重に考える必要があるが、生駒市には住宅都市としての特徴や、地域ごとに培われてきた固有の魅力がある。そうした特性を生かしながら、生駒市の魅力をさらに高めていくことが重要である。最終的には、人口減少や高齢化を含む人口問題に対しても、一定の効果を持つ取組につながることを望ましい。

(3) 生駒における関係人口のあり方に関する意見交換

- 【事務局】 (資料4について説明)

- 【座長】 3つの論点を示していただいた。まず、ご質問はあるか。

- 【参加者】 既存の関係人口モデルは生駒市には当てはまりにくいですが、市のウェルビーイング調査で「地域で役割を果たしている」「政策形成に関わっている」と感じる市民が少ないことは、「自分らしく輝けるステージ」という市のビジョンとの乖離という課題として捉えられるのではないか。

私たちが地域から受ける相談も、危機的な課題の解決より、現状をさらに良くしたい、盛り上げたいというものが多い。比較的均質な印象があるベッドタウンに外部から新たな刺激を取り入れることで、市民が輝くきっかけをつくるような関係人口のあり方は考えられる。

- 【参加者】 その意見に共感する。生駒市は住宅都市として市民の満足度が一定程度高く、人口減少や財政面の課題も日常的な実感にはなりにくいため、他の自治体に比べ、変化を求める動きは生まれにくいと感じる。だからこそ、現状にプラスアルファを加えたり、従来のあり方に風穴を開けたりするために、外部との関係を結節点として考える必要があるのではないか。

- 【参加者】 神戸市は非常に魅力的な都市である。しかし、一部の戸建て住宅地では高齢化や住み替えの停滞により、次世代に引き継がれにくい地域が生じている。住民が静かな住環境を望むため、子どもたちが地域外に出て戻ってこなくても変化を求めない場合もあるが、その結果、地域が徐々に閉じていくおそれがある。これは生駒市も同様ではないか。市全体では課題が見えにくくても、地域単位では対応すべき課題が存在しており、課題が存在しないと捉えるべきではない。

- 【座長】 市全体のデータでは課題が見えにくいですが、地区ごとに見ると、地域活動の担い手の後継者がいない、入居第1世代の後に続く世代が育っていないといった状況は生駒市にもある。その点、若い人たちが力を発揮できる基盤は少し弱いと感じる。

- 【参加者】 確かに出身である真弓エリアは子育て世代のUターンが比較的にみられる一方、自治会では担い手不足を背景に高齢者の役員免除規定を撤廃する状況になったり、

夏祭りの縮小をしたりする状況になっている。地域を盛り上げたいと願う人は存在するものの、地域の人々が積極的に関わるとは限らず、新しい担い手が活動しやすい環境という面では課題がある。

私自身は、宝山寺参道で空き店舗を活用し、月に1度カフェを始めた。活動が生まれることを歓迎する方々もいる一方で、静かな居住環境を望む声もあり、関わり方には難しさがある。全員の賛同を得るのは難しいが関係人口施策を進めるにあたっては、市として目指す将来像や取組の方向性を明確にすることが重要である。

【事務局】 地域内外の人が一緒にまちづくりに取り組む場面は、自然体として多いとはいえない状況にある。入居第1世代の高齢化が進んでいることもあり、地域にとって望ましい関わり方を考える必要がある。

【参加者】 ニュータウンに入居してこられて自治会をつくったり、祭りをつくってきたりした方々を想定しているのか。

【事務局】 その通りである。

【参加者】 私が住むまちは、都心から1時間ほどかかる場所で、ベッドタウンに移り住んだ人の契約社会的な価値観と、何代にもわたって住む住民の共同体的な価値観が混在している。生駒市には契約社会的な価値観の方々が多くいる一方、土地と結びついて暮らしてきた人たちの価値観もあるはずである。

生駒には、アトリエ e.f.t.のように既存の学校や地域の枠組みに適応しにくい人たちの居場所となる場もある。今、そんな場所がどれくらいあるのか。契約社会的な価値観ではない人達も含めて、どうすれば誰もが安心して暮らせるまちにしていけるかを考えていく必要がある。

【参加者】 不登校が増加する背景には、YouTube や AI などによって自ら学べる環境が整い、「なぜ学校に行く必要があるのか」という問いが生まれやすくなっていることもあるのではないかと。従来のレールに乗れない、あるいは乗りたくない人が、こどもだけでなく大人にも増え、これまでの前提とは別の社会になってきている。生駒市は一定の価値観やキャリアのもとで暮らしている方々が多いからこそ、既存の枠組みに合わない人が生きづらさを抱える可能性もある。

核家族向け住宅が中心である一方、単独世帯が増えているなど社会構造も変化しており、住宅供給の面でも将来を見据えた課題として考える必要がある。

【参加者】 関係人口は、正しく生きるという従来の価値観を少しずらす媒介として捉えられるのではないかと。外部との関わりを通じて、多様な価値観に触れる機会をつくる意義がある。また、ニュータウンとは異なる、昔から住む人たちの価値観や地域の歴史も、現在とは異なる価値観を取り入れる手がかりとして活用できるのではないかと。

【座長】 何世代にもわたって住む方、ニュータウンの第1世代、若い世代では、それぞれ抱える課題が異なる。同質的な価値観が生まれやすい状況に対し、外部の人との関わりを通じて価値観を少し変えていくという視点であった。

- 【参加者】 比較的同質的な価値観になりやすいところを、どう生かしていくか、あるいは異質なものをどう取り込むかが重要だ。多様性の時代において、まちが続いていくにはインクルージョンやダイバーシティの視点が必要である。
- 【座長】 先ほども話があったが、生駒市では賃貸住宅が少なく、大阪に近い立地でありながら、外から来て数年間住むことを希望する人の受け皿が十分ではない。駅前の好立地は、空き店舗のまま残っている例もある。一方、高山エリアでは市外から移り住み、農業やデザインなどに取り組む人も少しずつ増えている。田園地域にお住まいの方はオープンマインドで、地域と関係を持つ人は徐々に生まれていると感じる。また、生駒は地形の問題もあって「市民」の枠組みが比較的強い一方、「まちのわ活動補助金」を活用し、子育てを契機に活動する人も増えている。こうした担い手や外部との関わりは、広い意味で関係人口の芽として捉えられるが、十分に可視化されておらず、どこまでを関係人口として位置付けるかは難しい。
- 【参加者】 関係人口を施策として進めるには、外部の人が関わりたいと思えるよう、市内の動きを活性化し、関わるができる場や活動を可視化することが重要である。多様な世代の住民が、まちづくりに関わっている実感を持てる施策を増やす必要がある。また、住宅政策の観点では、30 年程度で建て替えることを前提とした住宅ではなく、世代を超えて住み継がれ、居住することで価値が高まる、本来の意味で資産となる住宅を重視すべきである。まちづくりを考える際には、今後建設される住宅のあり方についても議論を深めることができればよい。
- 【参加者】 住宅を民間だけに委ねると、そのような住宅供給になりやすい。そのため、行政や市民と連携しながら、住宅や住環境をどうつくるかについて、不動産事業者ともよく議論している。こうした取組は、関係人口の議論とも重ねて考えられると思う。
- 【座長】 市民自身の状況も踏まえながら、外部との関係を考える必要があるとの意見が多かった。事務局から、この点について確認したいことはあるか。
- 【参加者】 市外の人に関わることができる活動を増やすことが先決であることは納得感があるが、地域で活動を始めたり、休日に地域で何かに取り組んだりする人は、必ずしも多くはないため難しさを感じている。
- 【参加者】 最初から主体的な担い手になることを求めるのは難しい。私たちは関わりしろをつくる際には、まずトークイベントの参加者として関わってもらい、その後、運営補助などの役割を担ってもらう。さらに、登壇者として参加してもらうなど、段階的に関与の度合いを深めていくことが多い。チロル堂なども関わり方には段階があると思う。そこを適切につないでいけるとよい。また、第 1 世代の方々にも、何かしら役割をつくると、少しずつ協力してもらえるようになると思う。設計を丁寧に行うことで、少しずつ変化していくと経験から言える。
- 【参加者】 地域の中で何かに取り組みたいと思いながらも、どのように関わればよいかわからない人々は一定数存在していると思う。全体を一度に巻き込むのではなく、こうし

た人々が抱える小さな悩みや課題に着目し、まずは点として集めながら行動のきっかけを生み出すことが重要である。本人にとって切実な課題であれば、金銭的な対価の有無にかかわらず、自主的に活動する理由になる。

また、高齢者との関わりについては、行政が前面に立って進めるよりも、活動する主体が地域住民や高齢者との関係を築きながら取り組む方が、より良い関係形成につながると思う。

【事務局】 関係人口施策として行政が新たな取組を立ち上げる前に、まずは市民の活動や困りごとを可視化することから始めるという理解でよい。

【参加者】 それでよいと思う。ただ、市民活動は非常にグラデーションがあることから、対象とする層を整理する必要がある。生駒市では起業家スクールを実施しているが、起業家ではなく月1万円程度でも収入を得ながら小さく活動したい人など、関わり方には多様な段階がある。

【参加者】 地域課題として、会社共同体の結び付きが強かった70代と比較して、より契約社会的な会社で働く50～60代は退職後により居場所を見つけにくくなる可能性がある。その受け皿として、地域の役割が重要になるのではないかと。ただし、退職者が突然自治会運営に深く関わるのではなく、植栽管理や道路の草刈りなど、作業的な取組から関われる機会を設けることが望ましい。下北沢周辺の緑地管理の事例では、専門家の支援のもと、市民が維持管理を担い、世代を超えた交流や生きがいづくりにつながっている。このように地域の維持管理に関わることで、「みんなでまちをつくる」という意識が育まれるとよい。そうした動きが生まれることで、地域外の人も自然に関わりやすくなる。

【座長】 何かしら楽しさがある方が、活動は活発化すると思う。生駒市では、吹奏楽や図書館で実施されているビブリオバトルなど、市外からも参加者が集まる活動が既に存在している。楽しい取組を地域外にも広げることで、課題解決の担い手だけでなく、活動とともに楽しむ人を増やす関係人口のあり方も考えられる。また、行政には、こうした取組を的確に拾い上げ、発信していく役割がある。「まちのわ活動補助金」を活用した市民活動には、中学校部活動の地域展開に関わる取組もみられ、こどもたちのスポーツや文化活動を通じたつながりは、地域内外の人が関わりやすい契機となる。地域課題を把握することと、既にある活動や人材の芽を発掘・支援することの両方が必要である。さらに、進学や就職で市外に出た出身者とも緩やかにつながり続けることで、将来の関係人口や定住につながる可能性がある。

【参加者】 Uターンに関する調査から、こどもの頃に地域の面白い大人と関わった経験を持つ人たちは、最終的に地域に戻る傾向があることがわかっている。高校生になると、地域から離れていくことも多いため、幼稚園、小学校、中学校の段階で、どれだけ地域の大人とこどもたちが関わるかが、長期的に見ると非常に大事だと思う。

【参加者】 50～60代になると居場所がないとの話があった。居場所も重要だが、「自分らし

く輝けるステージ」を実現するためには、活動の舞台となる物理的な場の存在も不可欠だと思う。活動を生み出す主体は市民や民間であることが望ましいが、活動の場を提供することは自治体が担うべき役割である。例えばウィーンでは、行政が活動の場だけでなく住宅の供給にも関与し、価格を抑える取組が行われている。生駒市でも、公民館や図書館などの機能に限定せず、一定の余白を持って活動を受け入れられる場の提供ができるとよい。

また、再開発の議論においても、受動的な参加から能動的な参加へと段階的に移行できる仕組みづくりが重要であると考えている。地域内で挨拶や立ち話が自然に生まれる関係性は、地域活動や新たな取組の基盤となる。市内全域で一度に取り組むことは難しいが、一部地域から実験的に取組を進めることは可能だと思う。

【参加者】 公共空間の視点では、屋外空間の活用も有効だと思う。例えば、市民が実現したい活動やアイデアを発表し、それに共感した人々が地域内外を問わず参加できる場を行政が設けることも考えられる。小規模な取組も継続することで具体的な成果や事例が生まれ、それ自体が関係人口創出の事例となる可能性がある。また、Ｕターンの話は非常に実感がある。私がインタビューした結果からもこども時代にまちで良い思い出がある人は戻ってくる傾向があった。特に中学生以降は、部活動などを理由に地域との接点は減少するため、小学生までに親子が地域でよい経験ができると、将来的に Ｕ ターンする可能性は高まると思う。さらに、今ある良い取組も関わりしろの材料になる点は、そのとおりだと思う。課題を抱える分野は関わる余地が見えやすい一方で、既存の良い取組は関わり方が見えにくい場合がある。そのため、魅力的な活動に対しても、地域内外の人が参加しやすい関わり方を設計し、可視化していくことが重要である。

【座長】 外部の人との関係には、困りごとを抱える人への支援として外部の力を活用する方向と、生駒市の魅力を発信し、ともに活動を楽しむ人を増やす方向の両方がある。市民の力と外部の人の力を融合させ、より広い視点でまちの活性化を考えることが必要である。

また、外部の人から見ても「一緒にやりたい」と思えるまちとなることが重要であり、場や機会、情報を提供することは行政にもできる。こどもたちが生駒市をよいまちだと感じ、愛着を持って育つための機会をつくることは、将来の地域のファンを増やすことにもつながる。

(4)その他

【事務局】 (事務局から今後のスケジュール説明)

5 閉会